

第 6 1 期

計 算 書 類

〔 自 平成 3 0 年 4 月 1 日
至 平成 3 1 年 3 月 3 1 日 〕

株式会社 NS ロジ東日本

目 次

計 算 書 類

貸借対照表	・・・	1
損益計算書	・・・	2
株主資本等変動計算書	・・・	3

個 別 注 記 表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記	・・・	4
II. 株主資本等変動計算書に関する注記	・・・	5

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	千円	(負債の部)	千円
流動資産	1,072,913	流動負債	914,264
現金及び預金	1,201	営業未払金	566,370
営業未収金	832,889	未払金	180,569
前払費用	8,191	未払法人税等	1,468
未収金	38,299	預り金	16,271
その他	192,331	未払費用	149,584
固定資産	664,289	固定負債	103,863
有形固定資産	577,182	退職給付引当金	103,863
建物	29,562		
構築物	74,713		
機械及び装置	103		
船舶	1,064	負債合計	1,018,128
車両及び運搬具	242,184		
工具器具及び備品	9,807	(純資産の部)	
土地	162,312	株主資本	719,073
建設仮勘定	57,434	資本金	30,000
無形固定資産	37	資本剰余金	181,797
ソフトウェア	37	資本準備金	5,066
投資その他の資産	87,069	その他資本剰余金	176,731
投資有価証券	100	利益剰余金	507,275
出資金	405	利益準備金	4,597
長期貸付金	428	その他利益剰余金	502,678
差入保証金	15,810	特別積立金	180,811
繰延税金資産	70,325	繰越利益剰余金	321,866
資産合計	1,737,202	純資産合計	719,073
		負債及び純資産合計	1,737,202

(注)記載金額は千円未満の端数を切捨により表示しております。

損 益 計 算 書

〔 自 平成30年4月 1日
至 平成31年3月31日 〕

科 目	金 額	
	千円	千円
売 上 高		8,621,617
売 上 原 価		8,472,856
売 上 総 利 益		148,760
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		130,144
営 業 利 益		18,615
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	90	
固 定 資 産 売 却 益	6,015	
そ の 他	1,622	7,728
支 払 利 息	1	
営 業 外 費 用	3,069	3,070
経 常 利 益		23,273
税 引 前 当 期 純 利 益		23,273
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	11,151	
法 人 税 等 調 整 額	1,459	12,610
当 期 純 利 益		10,662

(注)記載金額は千円未満の端数を切捨により表示しております。

株主資本等変動計算書

〔 自 平成30年4月 1日
至 平成31年3月31日 〕

	株 主 資 本 等									純資産 合 計
	資本金	資 本 剩 余 金			利 益 剩 余 金			株 主 本 計		
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剩 余 金	資 本 剩 余 金 合 計	利 益 準 備 金	特 別 積 立 金	繰 越 利 益 剩 余 金			
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
当期首残高	30,000	5,066	176,731	181,797	4,597	180,811	323,606	509,014	720,812	720,812
当期変動額										
剰余金の配当				-			△ 12,401	△ 12,401	△ 12,401	△ 12,401
固定資産圧縮 積立金取崩額				-				-	-	-
当期純利益				-			10,662	10,662	10,662	10,662
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	△ 1,739	△ 1,739	△ 1,739	△ 1,739
当期末残高	30,000	5,066	176,731	181,797	4,597	180,811	321,866	507,275	719,073	719,073

(注)記載金額は千円未満の端数を切捨により表示しております。

【個別注記表】

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・子会社株式及び関連会社株式
- ・その他有価証券

時価のあるもの

時価のないもの

移動平均法による原価法

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品

主として移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は、定額法を採用しております。

また、10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却しております。

(2) 無形固定資産

ソフトウェア

自社利用可能期間(5年間)に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

均等償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

① 一般債権

債権の貸倒による損失に備えて、貸倒実績率法により算定し、計上しております。

② 貸倒懸念債権及び破産更生債権

債権の貸倒による損失に備えて、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

日本製鉄㈱を連結納税親会社とする連結納税主体の連結子会社として連結納税制度を適用しております。

(注)「新日鐵住金㈱」は、平成31年4月1日付で「日本製鉄㈱」へ商号変更しております。

5. 表示方法の変更

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準28号 平成30年2月16日)等を当事業年度末に係る財務諸表から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

II. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末における発行済株式の総数

普通株式

58,223株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通 株式	12,401	213	平成31年3月31日	平成30年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
令和元年6月27日 定時株主総会	普通 株式	利益 剰余金	3,202	55	平成31年3月31日	令和元年6月28日